

## 8月17日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●トランプ前大統領、4回目の起訴 選挙結果覆そうとした疑い(2023年8月15日)

米ジョージア州の大陪審は14日、2020年大統領選の結果を覆そうとしたなどとして、ドナルド・トランプ前大統領の起訴を決定した。トランプ氏の起訴はこれで4回目で、合わせて91件の罪状で裁判が行われる。

米各報道によると、今回の罪状は13件。検察側はトランプ氏が2020年大統領選後にジョージア州幹部に電話し、同州で勝利するために必要な票を「見つける」よう求めたと主張している。

今回の事件では、トランプ氏を含め計19人の起訴が決まっている。罪状認否は8月25日までに行われる予定で、審理の様子はテレビ中継される可能性もあるという。

トランプ氏は弁護士を通じて、大陪審の決定は「一方的」であり、「衝撃的でばかげている」と声明を発表。裁判は「違憲」だとしており、全ての罪状について無罪を主張するとみられる。

トランプ氏は今回を合わせてこれまでに4回、計91件の罪状で起訴されている。内訳は元ポルノ女優への口止め料支払いなどをめぐるニューヨーク州での事件で34件、機密文書保管をめぐるフロリダ州連邦裁の事件が40件、米議会占拠事件をめぐる首都ワシントン連邦裁の事件が4件、そして今回のジョージア州での13件となっている。仮にすべての罪で最大の量刑を課せられれば、その刑期は600年以上に達するといわれている。



### ●バイデンもトランプも NO！ 米国民の半数、次期大統領選で別の候補を望む(2023年6月7日)

2024年の米大統領選は、現職のジョー・バイデン大統領と前職のドナルド・トランプ大統領の再戦になるとの観測もあるなか、米国民の約半数はどちらでもない第三勢力への投票を検討していることが明らかになった。世論調査の結果をもとに、米紙「The Hill」が伝えている。

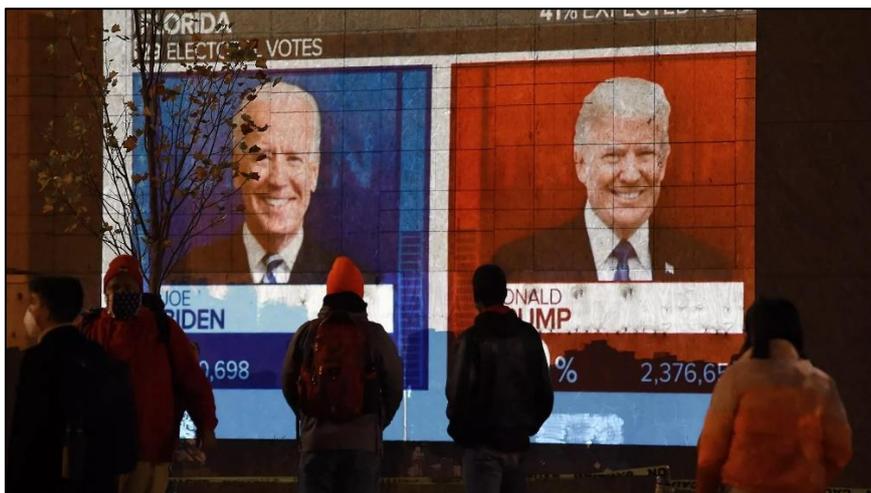
同紙がメディアグループ「NewsNation」などが行った世論調査をもとに伝えたところによると、回答者の49パーセントは次期大統領選で民主党候補がバイデン氏、共和党候補がトランプ氏になった場合、別の党や無所属の候補への投票を考えていると答えた。

第三勢力のどの人に投票したいかという質問では、2020年大統領選の民主党予備選挙でバイデン氏に敗れたバーニー・サンダース上院議員(現在は無所属)がトップで21パーセント、共和党内の反トランプ派として知られるリズ・チェイニー元下院議員が10パーセント、民主党に所属するものの共和党寄りのジョー・マンチン上院議員が7パーセントなどとなっている。

米国では 1852 年以降、大統領選で共和党か民主党いずれかの候補が勝利している。議会でも 1856 年以降、第一党は二大政党のいずれかが多数を占めている。だが、あまり知られていないものの、米国には 40 以上の少数政党が存在する。

2024 年大統領選挙をめぐることはこれまでに、トランプ氏、バイデン氏ともに立候補を表明。このほか、フロリダ州のロン・デサンティス知事が共和党で、ジョン・F・ケネディ第 35 代大統領の甥のロバート・ケネディ・ジュニア氏が民主党で立候補を表明するなどしている。

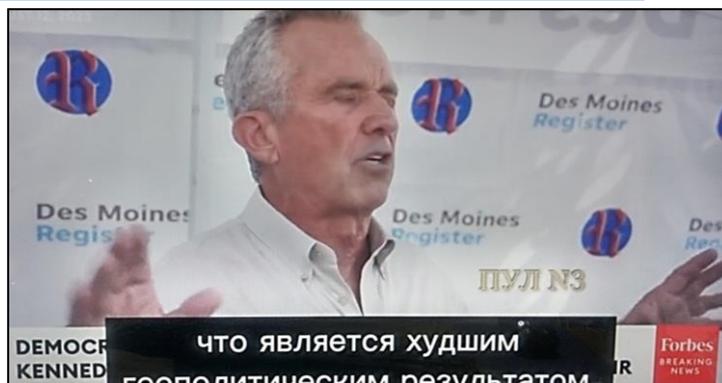
今後、各党の予備選挙を経て候補が一本化される。本選は事実上、二大政党の候補による一騎討ちとなるが、第三党の候補者も出馬できる。実際に 2020 年の大統領選ではリバタリアン党のジョージ・ジョーゲンセン氏をはじめ、泡沫候補を含めると 1200 人以上が立候補登録をしている。



### ●米国大統領候補のロバート・ケネディ・ジュニアのロシア観(2023 年 8 月 15 日)

米国大統領候補のロバート・ケネディ・ジュニアは、ロシアとの対立は容認できないと宣言した。「私たちはロシアを挑発している。ロシアを中国の腕に押し込むという最悪の地政学的過ちを犯しただけでなく、これは私たちが想像できる最悪の地政学的結果であり、本質的に BRICS の創設に拍車をかけた。

<https://twitter.com/i/status/1691152298653753345>



### ●ジトーミルに新設された防空壕(2023年8月15日)

※投稿者のコメント:200 万フリブニャ=8000 万円弱。不満の市民達。90%がポケットに留まったかな？



### ●プーチン大統領、第11回モスクワ国際安全保障会議でビデオメッセージ(2023年8月15日)

国防省の代表者や外交官、専門家が再びモスクワに集結し、グローバルレベルと地域レベルの問題を議論しました。

このようにオープンかつ誠実で、偏見のない議論は今日、非常に重要で、必要とされるものです。なぜなら、我々全員が、そして国際社会全体が正に平等な立場で共に未来の輪郭を創造しなければならないからです。

多極化世界の形成が一貫して進んでいる様子を我々は目にしています。大半の国は、自らの主権と国益、伝統、文化、生活様式を守る覚悟です。新たな経済的、政治的中心地がその立場を強めつつあります。こうしたこと全てがグローバルな成長を安定的かつ進歩的に推進し、社会、経済、テクノロジー、環境に関する問題を公平に、ひいては本質的に解決し、数百万人の生活レベルと福祉を向上させるうえで重要な基盤になりえるのです。



## ●孫崎享氏のつぶやき(2023年8月15日)

- ①山上氏の銃で安倍氏を殺害していない
- ②安倍氏の発言「U が NATO 拡大と U 東部対応で戦争は避けられた」
- ③安倍発言を封じ込めた日本社会④安倍発言に憤りを感じていた岸田政権の知米派
- ④ノルドストリーム爆破の意味



<https://ch.nicovideo.jp/magosaki>

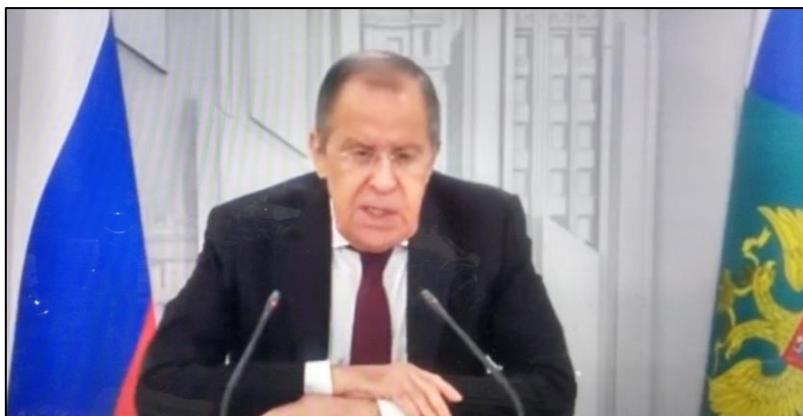
## ●ラブロフ外相、アズフ大隊についてコメント(2023年8月15日)

米国は積極的な対露工作を行い、宇国民を駒に戦争している。

米議会はミンスク合意締結直前にアゾフをテロ組織認定したのいつの間にか名誉回復、日本政府も後追いでテロ要覧から削除した。

西側は国際法や自国の法律さえ無視した恣意的なルールを適用している。

<https://twitter.com/i/status/1673428864477921282>



## ●賄賂と自宅隠れ:徴兵を回避しようとするウクライナ人男性(2023年8月15日)

・数万人のウクライナ人男性が不法出国したとみられており、その多くは賄賂を支払っていた。

・徴兵を逃れようとする人々から喜んで賄賂を受け取ろうとする汚職官僚の報告がある。

・最初の数週間で、何十万人もの一般のウクライナ人が愛国心の爆発の中で前線に志願し、国の独立を維持し、最初の攻撃を撃退するのに役立った。しかし 1 年以上が経ち、現在では初期新兵の多くが死亡、負傷、または単に疲弊しており、軍はその隊列を埋めるための新兵を必要としている。今では戦いを望む者のほとんどがすでに登録しており、軍はさらに消極的な人材の中から徴兵することになっている。



**Ukraine**  
**Bribes and hiding at home: the Ukrainian men trying to avoid conscription**

Some are spending life savings to stay out of the war, but such actions are seen as treasonous by those already fighting

**Shaun Walker in Odesa and Jamie Wilson**

Tue 15 Aug 2023 06.00 BST

## ●柔道は私の人生の一部(2016年12月15日)

「私はスキーや水泳を含めて、他のスポーツも大好きだ。いまはアイスホッケーを学んでいる。しかし、柔道は私の人生の一部であって、そしてそれはとても大きな部分を占めている。柔道は最初に私が習ったスポーツであり、その後も怠ることなく真剣に練習に励んできたことをうれしく思っている。柔道を与えてくれた日本に感謝している」

日露交渉に長く携わってきたある関係者がこんなことを語った。

「プーチン氏が柔道家でなければ、日露関係はいまのような形ではなかったかもしれない。そしてプーチン氏の次の大統領が日本の文化や伝統を理解してくれるとは限らない。われわれはプーチン氏と一緒に懸案の問題を解決しなくてはならない」

ロシアのプーチン大統領は柔道を通して、規律と礼節を重んじる日本の作法を学び、自ら先頭に立って「柔の道」をロシアに広めてきた。13歳で柔道を始めてから半世紀。大統領になってからも畳の上で稽古に励む。少年時代、「問題児だった」と振り返るプーチン氏は柔道の師範にあい、心を入れ替えた。柔道がなければ「自分の人生がどうなっていたか想像もつかない」のだという。今、ロシアの小中学生たちは大統領が作った教科書で柔道を学ぶ。黒帯の柔道家は「日本に感謝している」とさえ言った。(佐々木正明)

プーチン氏と柔道との絆を示すエピソードがある。

2000年7月、ロシア初代大統領、エリツィン氏から権力の座を引き継いだプーチン氏が九州・沖縄サミットのため来日した。プーチン氏は少年柔道大会の会場を視察。突然、スーツの上着を脱ぎ、ワイシャツ姿のまま中学生と乱取りに応じた。慣れた動きで相手を投げ飛ばし、相手の投げ技には受け身で応えた。様になっている姿に、会場から大きな喝采がわき上がった。

「講道館は第2の故郷」

その2カ月後、今度は首脳会談を行うため東京へやってきた。過密スケジュールの中、最終日に柔道の総本山である講道館を訪れた。プーチン氏たったの希望だった。ロシアから持参した柔道着に着替え、日本の選手たちの前であいさつに立ち、こう述べた。

「講道館に来ると、まるでわが家に帰ってきたような安らぎを覚えるのは、きっと私だけではないだろう。世界中の柔道家にとって、講道館は第2の故郷だからだ」

その場にロシア五輪金メダリストの山下泰裕氏がいた。目の前で柔道への真摯(しんし)な気持ち語ったプーチン氏に対し、あいさつとはいえ、心からの言葉であると感じ取った。さらに、プーチン氏はこう続けた。

「日本の柔道が世界の柔道へと発展していくのはたいへん素晴らしいことだ。われわれにはもっと注目すべきことがある。それは、日本人の心や考え方、そして文化が柔道を通じて世界に広まっていくことだ」

山下氏は、国のトップに立つ人物がこれほどまでに柔道の真髄(しんずい)を理解していることに、強く胸を打たれた。

その後、2人は国やそれぞれの立場を超え、個人的な関係を深めていった。

2000年5月に大統領に就任した当時、ロシアでも「プーチンとはいったい何者なのか？」という声がかかれた。その疑問に答えるためのインタビュー集が当時、出版された。

「First Person」(邦題「プーチン、自らを語る」扶桑社)。気鋭の記者の質問に、プーチン氏がこう答えている下りがある。

「柔道は単なるスポーツではない。柔道は哲学だ。年長者や対戦相手を敬う。柔道は弱者のもので

はない。すべてに教育的な要素がある」



世界中の柔道家達がこの画像をシェアしています。

### ●ウクライナの腐敗(ベルリン・ツァイトウング、2023年8月14日)

ドイツ『ベルリン・ツァイトウング』誌クライネ: ウクライナ戦争のさなか、ゼレンスキー氏はスペインに別荘を購入している。ウクライナの汚職問題は周知の事実だと同紙は指摘する。調査によると、ウクライナ人は汚職をロシアの攻勢に次ぐ問題と考えている。ゼレンスキーの軍事委員会は、ウクライナにおける傲慢さと腐敗したビジネスの最たる例だ。軍の登録・入隊事務所の責任者たちは、スペインやポルトガルに別荘を購入し、総動員の一環として賄賂として受け取った数十万ドルを国外に持ち出した。



### ●元アメリカ連邦議会議員キンジンガー氏の見解(2023年8月11日)

◇アダム・キンジンガー氏はCNNの政治担当シニアコメンテーターで、イリノイ州選出の元連邦議会議員。下院外交委員会の委員を10年間務めた。また空軍州兵の中佐、パイロットでもある。記事の内容は同氏個人の見解です。

(CNN)2カ月間の過酷な戦闘を経て、ロシアに対抗するウクライナ軍の反転攻勢にはようやく一定程度の進展の兆しが見えつつある。

ウクライナ軍は昨年2月のロシアによる侵攻で失った領土を徐々に奪還している。先週は水上仕様の無人艇攻撃で重要なロシアの軍艦を航行不能にした。

ただここへ来て米国人の過半数、そして相当数の共和党議員がこの戦いを見捨てたがっている。CNNが米調査機関SSRSに委託して実施した新たな世論調査でそれが明らかになった。まずい考えが最悪の時期に勢いを得ることになるとは、レーガンの政党も落ちたものだ。

4日に公表されたCNNの世論調査では全回答者の55%が、連邦議会はウクライナ政府への新たな軍事支援の承認を止めるべきだと答えた。筆者の視点からはさらに悪いことに、共和党の方が民主党

よりも格段に支援停止を擁護しがちだという恥ずべき事実も明らかになった。

調査によると、共和党の71%がこれ以上の支援を送るのは止めるべきだと回答。民主党では62%がウクライナへの一段の資金援助に賛成している。

筆者の立場からすれば、世論調査の結果が明らかにしたのは、自身の所属する党の多くが友人に背を向けようとしているということだ。命がけで民主主義のために戦っている友人に対して、彼らは背を向けるつもりでいる。ウクライナ軍がロシア軍を戦争初期の占領地から追い出し始めたまさにそのタイミングで、それほど勇敢に戦っている軍隊と国家にとって、これ以上士気を失わせる話もなかなかない。彼らは18カ月近くにわたり戦い、米国の支援を頼みにしている。

ここでは二つの要因が絡んでいるとみられる。一つ目はウクライナ側の戦場での進展が遅いことだ。ウクライナ政府による夏の反転攻勢で、同軍が広大な範囲の領土を奪還するだろうとの期待は、ロシア軍の防御設備という現実の前に押しつぶされた。「衝撃と畏怖(いふ)(訳注:2003年のイラク戦争で米軍が実施した軍事作戦を指す言葉)」に代わって我々が目の当たりにしているのは、第1次世界大戦の塹壕(ざんごう)戦だ。

共和党の感情をかき立てる二つ目の要因は、「トランプ効果」と呼べるかもしれない。目下、ホワイトハウスへの復帰を目指す選挙活動の中で、前大統領は党の意識を極めて強力に支配しているため、本人が抱くウクライナ支援を巡る疑念は、共和党全体に多大な影響をもたらす。

トランプ氏以前の共和党はそんな党ではなかった。戦略的パートナー国が民主主義を勝ち取ろうとする戦いを見捨て、ロシアのプーチン大統領に潜在的な勝利を手渡ししたりはしなかった。我々はかつて冷戦の戦士として、ソビエト連邦の崩壊を実現している。

かねてプーチン氏を受け入れているトランプ氏と共に、一部の共和党員は米国が果たすべき民主主義と自由の防波堤としての役割を忘れつつある。こうした共和党員はそれに代わって、悲惨な孤立主義を選択している。これはヒトラーとの戦いに加わるのに反対した者たちの考えだ。当時は「ラジオ司祭」と呼ばれたチャールズ・カフリンが、行動しない人々の間で強い影響力を誇った。現在の彼らはFOXニュースに慰めを見出す。

トランプ氏が自らの立場を構築する手法は、政策に対する自身のけちな取り組みに典型的に表れている。同氏は戦争資金援助の停止をちらつかせることで、連邦政府による調査から資料を入手する考えを示した。この調査はバイデン大統領の息子、ハンター氏のビジネス取引引きを対象にしている。米国は「ただ一つの追加支援の承認も拒否するべきだ。我が国の兵器の備蓄は枯渇している」。トランプ氏は先月そう主張した。しかしこの措置には、連邦捜査局(FBI)、司法省、内国歳入庁(IRS)が議会共和党によるバイデン一家の調査に対して証拠を手渡すまでという条件を付けた。同氏はまた、米国はウクライナ支援よりも学校の安全を優先するべきだとも語っている。

学校の安全やハンター氏をどうにかしてウクライナ支援に結びつけようとする考えは、一見馬鹿げている。しかしこうした意見表明の中で前大統領が強調した二つの重要な問題は、支持者の注意を引くものとみられる。

保守派の共和党員である筆者の目から見て際立っているのは、CNNの世論調査が示すように、民主党がウクライナを強く後押ししていることだ。それは左派が米軍をより前向きに捉えつつある長期的な傾向を反映する。

2022年、米スワースモア大学の政治学教授、ドミニク・ティアニー氏はアトランティック誌でこう指摘した。トランプ政権の間に民主党はより好意的な見解を軍隊に対して取り入れたが、これは軍隊が法の支配と伝統を支持していたからだ。ティアニー氏の主張は推論だが、筆者はどちらかと言えば

これに同意する。

確かにCNNの世論調査が示唆するところによれば、民主党の相当程度が地政学上の危機に対する軍事的解決を支持している。

筆者は元連邦議会議員として、米国の海外での義務を巡る問題に注力した。また空軍州兵のパイロットとして、イラクとアフガニスタンでの戦争に従軍した。そうした中でどのように米国が世界の安定化を支援するのかを目の当たりにしてきた。それは孤立主義者たちの理解の及ばない手法だ。

条約や対外支援、貿易を通じて、我が国は他国が堅固かつ豊かな社会を展開する手助けをする。我が国の直接的な軍事支援は、とりわけアフガニスタンで重要だった。同国では我が国の不在により、抑圧的なイスラム主義勢力タリバンが再び実権を握った。我が国の撤退は、アフガニスタンの人々と世界に悪い結果をもたらした。

24年の大統領選でトランプ氏と共和党の指名獲得を争う最大のライバルであるフロリダ州のデサンティス知事は3月、米国にとっての重大な国益はウクライナには存在せず、戦争は「領土紛争」と主張した。本人は領土紛争についてのコメントを撤回したものの、筆者の見るところ、共和党の有権者は同氏が戦争への資金援助に懐疑的だと理解している。

この立ち位置のおかげで、デサンティス氏は不満の声を浴びずに済むかもしれない。トランプ氏のもう一人のライバル、ペンス前副大統領は先月、アイオワ州で開かれた保守派の集会でウクライナ支援を支持したところブーイングを受けた。前ニュージャージー州知事のクリス・クリスティー氏は4日、ウクライナの首都キーウで戦争への支持を表明したが、それが誰かの耳に届いたのかどうかは判然としない。

ウクライナ支援に正式に異議を唱えることは、議会でこれ以上ない重要性を持つ。それは実際の援助の流れに一定の役割を果たす。7月、下院の共和党議員70人がウクライナ支援の完全打ち切りに賛成票を投じた。この数字は政策を転換するのに不十分だったが、支援に反対したのは共和党でも極端に右寄りの議員らだ。予備選では、彼らの役割が非常に大きくものを言う。こうした勢力の存在が意味するように、候補者らに対しては反支援を訴える集団に加わるよう圧力がかかっている。

民主主義を守るための戦いを信じない我が党の一般黨員の姿に、筆者は保守主義が消え去りつつある事例を改めて目の当たりにする。筆者がかつて認識し、米国が信頼を置いていた保守主義は、今まさに消滅しようとしている。

専制に対し断固として立ち向かったレーガンの政党はもはや跡形もない。今その地位を占めようとしている共和党は、世界が米国の指導力を求めても反応を示さず、一国家の苦難にも関心がないように見える。本来なら我々は、戦いが終わるまでその国を助けて然(しか)るべきなのだが。

## ●「西側の知性の敗北」 考え抜かれたロシアの防衛に欧米が驚愕＝豪州退役少将 (2023年8月16日)

欧米諸国は特別軍事作戦におけるロシア軍の防衛戦術がここまで考え抜かれ、ハイテクレベルのものだとは思わなかった。豪州のミック・ライアン退役少将が豪 ABC テレビからの取材にこう語った。

ライアン氏は、ウクライナ軍の反転攻勢と、ロシア軍が陣地の前に築いた地雷原の除去を阻んでいるのはロシアの2つの最新の開発だと指摘している。それは1つが高度な戦場監視システム、2つ目は火力支援のデジタル制御だ。

高度に発達した監視システムのおかげでロシア軍は、突破作戦の実行に集中しているウクライナ軍

部隊を、彼らが動き始める前の段階ですでに検出している。報復攻撃もまた非常に迅速に行うことができる。ライアン氏は、現段階で、ロシアの長距離ミサイル、大砲、攻撃ヘリコプター、徘徊型兵器、電子戦システムは最新世代の戦闘行為のデジタル制御システムと同期していることを強調している。以前はかなりの時間がかかったプロセスがこのおかげで1-2分で済んでしまう。

ライアン氏は、ロシア軍司令部が軍事行為でこうしたアプローチをとったことで、西側は知性の敗北を喫したとの考えを示している。ロシアの最新の監視システム、火力支援の見事な調整力はNATOにとっては完全に予想外だった。

スプートニクは、ロシア軍の強固な防衛線の突破は不可能ではないかとウクライナ軍が疑い始めた」と報じている。



### ●ウクライナ富裕層の優雅なプール遊び(2023年8月7日)

※投稿者のコメント:どこが戦時中なんだ??日本がウクライナを支援する必要ないですよね☹  
岸田内閣が表明したウクライナ支援の総額は76億ドル(約1.1兆円)

<https://twitter.com/i/status/1688442328405737472>



戦時さなかのキエフのビーチ・クラブ

## ●ロシア軍は欧米の対空防衛システムに弾を浪費させ、自滅に追いやる＝米マスコミ (2023年8月16日)

ウクライナの対空防衛システムはロシア軍の攻撃で疲弊しきっている。ニューズウィーク誌は、今週、オデッサ近郊でロシアのミサイルを必死で迎撃しようとする独製のゲパルト自走対空砲をとらえたビデオを一例に引いて、こう報じた。

ニューズウィークによれば、ビデオに写っているのは独製のゲパルト自走対空砲。雨あられと降るロシアの砲弾を迎撃しようとするあまり、予備のミサイルを使い果たしているのがわかる。

ニューズウィークは、インターネットに掲載された動画がフェイクではないことを立証するのは難しいと書いている。だが、軍事専門家のデイヴィッド・ヘムブリング氏は、動画に写っているのは間違いなくオデッサ近郊でロシア軍の攻撃をかわそうしているゲパルト自走対空砲だと確証している。

同様のケースは米国の地対空ミサイル「パトリオット」でも見られている。元米海兵隊情報将校のスコット・リッター氏は、YouTube チャンネル「ゲゲンポール」からのインタビューに対して、ロシア軍はパトリオットにミサイルの予備を使い果たさせ、予備が切れた段階で破壊する戦法を取っていると語っている。

リッター氏によれば、パトリオットには発生した脅威に対応する自動照準システムもミサイルの自動発射システムもある。ロシア軍はこのアルゴリズムを逆手にとって、パトリオットに予備のミサイルをすべて浪費させるように仕向けている。

リッター氏は、この戦法のおかげで米国の対空ミサイルシステムにも、それが防衛していたはずの戦略的目的にも何の障害もなく攻撃が行われていると指摘している。

リッター氏はまた、欧米には気楽にウクライナに供給し続けることのできるような、こうした機器はすでにあまり残っていないと語っている。

スポーツニクは、ウクライナ軍の車両を破壊している有効な武器について、ある NATO の将校の見解を報じた。



ウクライナ軍はたとえ対空防衛システムの新たな供与を受けたとしても、前線で優位に立つことはできない。ガブリエル・ホンラダ評論員は英語・中国語による日刊オンライン紙「アジア・タイムズ・オンライン」に寄稿した中でこう指摘した。

ホンラダ評論員は、「ウクライナの対空防衛はロシアのミサイルと無人機による連続的な攻撃にさら

された結果、ただでさえ僅かなミサイル備蓄は枯渇してしまった」と書いている。

ロシア軍は敵の軍事施設に対して、命中精度の極めて高い攻撃を行うことができる。ホンラダ氏は、そうした空からの急襲でウクライナの対空防衛システムは危機的状況に陥ったと指摘している。

ホンラダ氏は、NATO が台湾や他の国で使用され、退役した対空防衛システムをウクライナ軍に渡すのであれば、身動きがとれないウクライナ軍の反攻の助けにはならず、ロシアは西側の機器をより強力に叩くために軍産拡大の用意があることをすでに証明したとの見方を示している。

スポーツニクは、米国がウクライナへの供与のために台湾から退役した中距離地对空ミサイル MIM-23 ホークフェーズⅢを買い取る計画があると報じている。



ウクライナ軍